

「量の見込み」と「確保方策」について

市町村子ども・子育て支援事業計画

5年間の計画期間における幼児期の学校教育・保育・地域の子育て支援についての需給計画(全市町村で作成)で、下記①～③等を記載

①量の見込み(需要)

幼児期の学校教育・保育・地域子ども・子育て支援事業について「現在の利用状況+利用希望」を踏まえて設定。

②確保の状況(現在の供給状況)

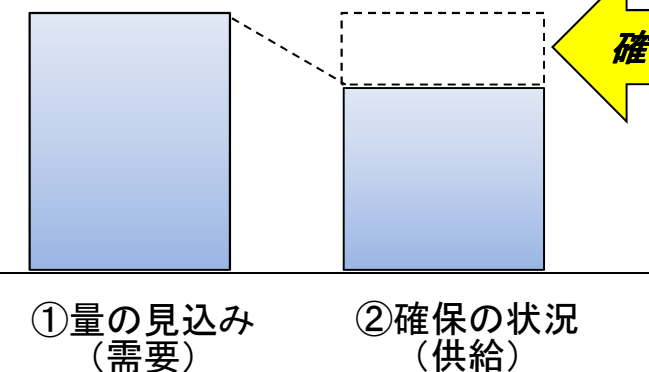
幼児期の学校教育・保育について施設、地域型保育事業による確保の状況(利用定員)を確認。

①に比して②に不足がある場合…

③確保方策(確保の内容・実施時期)

例)〇年度に〇人分の認定こども園整備

(イメージ)



※市町村において現在作成中

●量の見込み算出方法

- 1) 家族状況、保育所や幼稚園、放課後児童クラブ等の現在の利用状況及び利用希望等を調査(ニーズ調査)
- 2) 現在の家族状況に今後の就労希望も反映させた、潜在的な「家庭類型」を算出
- 3) 現在の利用状況だけでなく、今後の利用希望も踏まえ、「家庭類型」ごとに対象事業等の「量の見込み」を算出

家庭類型		現在の類型	将来の潜在的な類型
タイプA	ひとり親		
タイプB	フルタイム×フルタイム		
タイプC	フルタイム×パートタイム(月労働時間がフルタイムに近い)		
タイプC'	フルタイム×パートタイム		
タイプD	専業主婦(夫)		
タイプE	パート×パート(月労働時間がフルタイムに近い)		
タイプE'	パート×パート	→	→
タイプF	無業×無業		

対象事業等		対象年齢
給 施 付 設 等 型	1号(学校教育のみ)	教育標準時間認定(認定こども園および幼稚園)
	2号(保育の必要性あり)	保育認定(幼稚園) ※共働きで幼稚園ニーズが高い家庭
	3号(保育の必要性あり)	保育認定(認定こども園および保育所)
子 地 育 域 で 子 ど も 支 援 事 業	地域子育て支援拠点事業	0～2歳
	時間外保育事業	0～5歳
	一時預かり事業	0～5歳
	ファミリー・サポート・センター事業	0～5歳ほか
	利用者支援事業	0～5歳ほか
	病児保育事業	0～12歳
	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)	小学生
	子育て短期支援事業	0～18歳

(仮称)「奈良県少子化対策プラン」

(仮称)「奈良県少子化対策プラン」中の「6 幼児期の学校教育・保育及び地域の子育て支援の推進」において、市町村計画の数値の積上げを基本に、一定区域ごとに、「都道府県計画で定めた数を加えた「量の見込み」と「確保方策」を設定。